

問1 先進工業国と開発途上国の間で行われてきた伝統的な国際分業において、一般的に開発途上国側が輸出する割合が高い品目はどれか。（2020年 兵庫公立入試 類似）

1. 原材料や燃料、農産物 2. 高度な通信機器や半導体 3. 自動車や大型旅客機 4. 金融サービスやソフトウェア

問2 人権の国際的な保障に関する「世界人権宣言」と「国際人権規約」の関係や違いについての説明として、最も適切なものはどれか。（2018年 北海道公立入試 類似）

1. 世界人権宣言は努力目標としての性格が強かったが、国際人権規約は条約として批准国に遵守を義務づけた。
2. 世界人権宣言は法的な拘束力を持っていたが、国際人権規約は各国の自主的な目標として設定された。
3. 世界人権宣言は国連設立と同時に採択されたが、国際人権規約は第一次世界大戦後に採択された。
4. 世界人権宣言は子どもや女性の権利に限定されていたが、国際人権規約ですべての人の権利が認められた。

問3 高度経済成長期の日本における「日常生活時間」の変化について、家電製品の普及が果たした役割を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2014年 和歌山公立入試 類似）

1. 電気掃除機や電気洗濯機の普及により、家事の効率が上がり、労働時間が短縮された
2. 自家用車の保有台数の増加により、家事よりも余暇を楽しむための移動時間が優先されるようになった
3. 食生活が変化して米の消費量が減ったため、炊事にかかる時間が大幅に増加した
4. 家族構成が核家族へ変化したことで、一人あたりの家事分担が増え、生活の利便性が低下した

問4 現代の情報社会において「メディアリテラシー」が必要とされる背景や、その具体的な内容として最も適切な説明はどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. メディアから発信される情報は常に中立であるため、そのまま受け入れることが大切である。
2. インターネット上には誤った情報が含まれる可能性があるため、情報を批判的に読み取って判断する必要がある。
3. 情報の真偽を確認するには時間がかかるため、まずは情報の拡散を優先させることが重要である。
4. 公的な機関や大手の新聞社が発信する情報であれば、多角的な検証を行う必要はない。

問5 世界の情報通信環境について、一人当たりの国民総所得（GNI）が高い北アメリカなどの地域では、オセアニアなどの地域と比較してブロードバンド普及率が高く、所得に対する通信料金の負担割合が低い傾向にあります。このような経済的背景と情報化の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪公立入試 類似）

1. 所得が高い地域では通信環境の整備が進みやすく、安価な通信利用が可能になるため、普及率がさらに高まり、情報による有利な立場を維持しやすい。
2. 所得が低い地域では、通信料金を高く設定することでインフラ整備の費用を賄おうとするため、普及率が先進国を追い抜く要因となっている。
3. ブロードバンド普及率は一人当たりの国民総所得とは関係がなく、地理的な条件や人口密度のみによって決定される。
4. 通信料金の負担割合が高い地域ほど、限られた情報を効率的に活用しようとする能力が高まるため、経済格差は縮小する傾向にある。

問6 日本の人口構造に関する統計において、2001年から2019年の間に女性の平均寿命が84.9歳から87.5歳へ、男性が78.1歳から81.4歳へと伸びた主な要因として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 医療技術の進歩や公衆衛生の向上が図られたこと
2. 出生数の減少により、一人当たりの食料供給量が増えたこと
3. 若年層の労働人口が急増し、社会の活気が高まったこと
4. 高齢者の定年が廃止され、身体活動量が大幅に増えたこと

問7 近年、日本の官公庁の一部が東京から地方へ移転する動きが見られます。例えば文化庁が京都へ移転した際、東京にある他の府省と円滑に業務を行うため、インターネットやテレビ会議システムを活用し、場所を問わず情報をやり取りする技術が活用されました。このような、コンピュータやネットワークを利用した情報通信に関する技術の総称を何と言いますか。（2024年 高山公立入試 類似）

1. AI（人工知能） 2. ICT（情報通信技術） 3. IoT（モノのインターネット） 4. SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

答え合わせ・解説

問1	答え 1 原材料や燃料、農産物	伝統的な国際分業では、資本や技術が蓄積されている先進国が高度な工業製品を輸出し、広大な土地や天然資源を持つ開発途上国が鉱産資源や農産物（一次産品）を輸出する形が多く見られた。これを垂直分業と呼ぶが、近年では開発途上国の工業化が進み、製品の種類による役割分担は変化しつつある。
問2	答え 1 世界人権宣言は努力目標としての性格が強かったが、国際人権規約は条約として批准国に遵守を義務づけた。	世界人権宣言（1948年）は、人権保障の共通の基準を示したものでしたが、法的な拘束力はありませんでした。その後、その内容に法的拘束力を持たせ、各国に人権保障を義務づけるために採択されたのが国際人権規約（1966年）です。
問3	答え 1 電気掃除機や電気洗濯機の普及により、家事の効率が上がり、労働時間が短縮された	技術革新によって登場した電気掃除機や電気洗濯機などの家電製品は、それまで長時間の発汗や重労働を伴っていた家事を自動化・効率化しました。当時の日常生活時間の内訳を調査したデータでも、これらの普及に合わせて家事に費やされる時間が目に見えて減少していることが示されています。この変化は、女性の社会進出を後押しする一因にもなりました。
問4	答え 2 インターネット上には誤った情報が含まれる可能性があるため、情報を批判的に読み取って判断する必要がある。	情報の発信者が多岐にわたる現代では、意図的な偏りや誤りを含む情報が流通することもあります。そのため、一つの情報をうのみにせず、複数の資料と照らし合わせたり、客観的な事実に基づいているかを確認したりする姿勢が求められます。
問5	答え 1 所得が高い地域では通信環境の整備が進みやすく、安価な通信利用が可能になるため、普及率がさらに高まり、情報による有利な立場を維持しやすい。	経済的に豊かな地域では、通信インフラの整備に多額の投資ができるため、結果として利用者が支払う料金負担も相対的に低くなり、普及が加速します。一方で、所得が低い地域では高額な料金が壁となり普及が進まず、情報の入手速度や質の差がさらなる経済的格差を生むという循環（負の連鎖）が生じています。
問6	答え 1 医療技術の進歩や公衆衛生の向上が図られたこと	平均寿命が延び続けている背景には、医療技術の高度化や健康診断の普及、生活環境の改善、食生活の安定などがあります。これにより、病気による死亡率が低下し、高齢層がより長く生きられる社会になっています。
問7	答え 2 ICT（情報通信技術）	コンピュータや通信ネットワークを利用して情報を伝達し、遠隔地同士でコミュニケーションを図る技術は情報通信技術（ICT）と呼ばれます。文化庁の京都移転の事例では、物理的な距離による制約を克服し、東京の官庁街とリアルタイムで会議やデータ共有を行うためにこの技術が不可欠となりました。なお、IoTは「モノ」をネットにつなぐ技術、AIは人工知能を指します。